

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第156期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	住友鋼管株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pipe & Tube Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 廉平
【本店の所在の場所】	茨城県鹿嶋市大字光3番地5 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目19番3号 文友社ビル5階
【電話番号】	東京（03）5625-1520（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	69,914	66,972	48,199	55,994	56,715
経常利益(百万円)	6,473	6,050	1,225	4,932	3,135
当期純利益(百万円)	4,645	2,910	687	2,688	1,971
包括利益(百万円)	-	-	-	2,661	2,092
純資産額(百万円)	38,067	39,724	40,497	42,745	44,575
総資産額(百万円)	62,142	55,275	56,648	61,091	60,215
1株当たり純資産額	1,119円36銭	1,175円09銭	1,190円68銭	1,251円44銭	1,299円32銭
1株当たり当期純利益金額	142円13銭	89円08銭	21円03銭	82円27銭	60円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	69.5	68.7	66.9	70.5
自己資本利益率(%)	13.5	7.8	1.8	6.7	4.7
株価収益率(倍)	5.5	5.5	26.3	8.4	14.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,961	4,941	2,335	5,493	799
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	833	787	886	2,193	1,587
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,657	961	611	320	292
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	19,358	12,686	13,533	16,380	13,684
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	1,136 (141)	1,098 (144)	957 (140)	1,047 (205)	1,069 (165)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えておりますので、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第152期 平成20年3月	第153期 平成21年3月	第154期 平成22年3月	第155期 平成23年3月	第156期 平成24年3月
売上高(百万円)	51,345	51,325	35,650	41,985	42,522
経常利益(百万円)	4,938	4,565	207	3,284	2,028
当期純利益(百万円)	3,868	2,854	58	2,036	1,384
資本金(百万円) (発行済株式総数(株))	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)
純資産額(百万円)	34,145	36,672	36,502	38,244	39,367
総資産額(百万円)	53,892	49,366	49,615	53,959	52,944
1株当たり純資産額	1,044円92銭	1,122円27銭	1,117円06銭	1,170円38銭	1,204円75銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10円 (5円00銭)	10円 (5円00銭)	7円 (2円00銭)	8円 (4円00銭)	10円 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額	118円37銭	87円34銭	1円79銭	62円32銭	42円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	74.3	73.6	70.9	74.4
自己資本利益率(%)	12.0	8.1	0.2	5.4	3.6
株価収益率(倍)	6.5	5.7	310.0	11.2	20.3
配当性向(%)	8.4	11.4	391.7	12.8	23.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	494 (51)	504 (56)	503 (58)	498 (59)	486 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第156期の配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えておりますので、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

明治44年9月	現在の市川の地に資本金25,000円で日本パイプ製造株式会社を設立、電線管の製造を開始
大正8年2月	自転車用鋼管及び一般引抜鋼管の製造を開始
大正15年7月	住友金属工業株式会社と資本及び技術の提携
昭和2年12月	電線管乾式亜鉛鍍金を開始
昭和4年9月	フロアダクト及び同附属品の製造を開始
昭和15年5月	園田工場操業を開始
昭和23年10月	企業再建整備計画に基づき園田工場を分離し、日新パイプ製造株式会社を設立
昭和26年9月	東京証券取引所に当社株式を上場 市川工場に最初の国産電縫造管機を設置
昭和28年10月	日新パイプ製造株式会社を合併し、市川工場を市川製造所、園田工場を尼崎製造所と名称変更
昭和32年10月	車両用鋼管の製造を開始
昭和38年7月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支社）を開設
昭和40年8月	電線管連続鍍金工場完成（市川）
昭和44年11月	“ ” （尼崎）
昭和52年1月	ステンレス鋼管の製造を開始（尼崎）
昭和59年3月	電線管電気亜鉛鍍金設備完成（市川）、“ブライト”電線管の販売開始
昭和59年7月	市川製造所を東京事業所、尼崎製造所を大阪事業所に名称変更 電線管の生産を東京事業所に集約
昭和60年10月	わが国初の土地信託方式によるテナントビル完成（東京都港区西新橋）
昭和61年3月	電縫造管機6インチミル完成（大阪）
昭和62年1月	電縫造管機10号機設置（本社）
平成元年3月	シーモア・チューピング・インク設立（米国インディアナ州）
平成3年6月	レーザーミル設置（大阪）
平成4年8月	ステンレス化粧管用研磨機導入（大阪）
平成5年4月	異形管成形機設置（東京）
平成8年9月	電縫造管機7インチミル完成（東京）
平成8年11月	異形管成形機設置（大阪）
平成10年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション設立（米国インディアナ州）
平成11年7月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所で営む溶接鋼管の製造及び販売に係る営業を譲受 住友鋼管株式会社に社名を変更
平成11年9月	第三者割当増資及び転換社債の転換により新資本金4,801百万円
平成13年1月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所より電縫造管機小径ミル及び中径7インチミルを購入 和歌山事業所電縫造管機7インチミルをリブレース
平成13年5月	住友金属工業株式会社鹿島製鉄所より工場用地を購入し鹿島事業所建設を開始
平成13年8月	シーモア・チューピング・インクの株式3千株を取得し同社を子会社化（持株比率80%）
平成14年3月	株式会社三日市鋼管製造所の株式459千株（持株比率76%）を取得し同社を子会社化
平成14年4月	鹿島事業所発足
平成14年5月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都千代田区に移転
平成14年9月	大阪事業所、和歌山事業所を統合し、関西事業所を発足
平成15年11月	住友鋼管（広州）汽车配件有限公司設立（中国広東省広州市）
平成16年3月	ニッポンパイプ・USA・コーポレーション清算（米国インディアナ州）
平成16年9月	日パイ管材株式会社を合併
平成16年10月	新日本製鐵株式会社が資本参加することに合意したことから、住友鋼管（広州）汽车配件有限公 司の社名を広州友日汽车配件有限公司に変更
平成17年1月	広州友日汽车配件有限公司に新日本製鐵株式会社が資本参加、当社の持株比率は51%に
平成17年8月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都墨田区に移転
平成17年12月	日パイ興産株式会社を合併
平成18年4月	松下電工株式会社と電線管事業を統合し、松下電工SPT株式会社を設立（持株比率35%）
平成18年10月	株式会社エヌピー・エックが日東金属工業株式会社を合併
平成20年3月	引抜鋼管の生産を鹿島事業所に集約 株式会社三日市鋼管製造所株式48千株を追加取得、当社持株比率は85%に
平成20年4月	株式会社三日市鋼管製造所株式15千株を追加取得、当社持株比率は87%に
平成20年10月	株式会社三日市鋼管製造所の社名をスミテック鋼管株式会社に変更 松下電工SPT株式会社の社名をパナソニック電工SPT株式会社に変更
平成21年8月	スミテック鋼管株式会社株式5千株を追加取得、当社持株比率は88%に
平成22年1月	無錫日鉄汽车配件有限公司に資本参加（出資比率10%）
平成22年5月	SPTアンドSCインベストメント株式会社設立（出資比率75%）
平成22年7月	SPTアンドSCインベストメント株式会社がPT、インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ の株式3,100株を取得（出資比率26.7%）
平成23年6月	日新管材株式会社を清算
平成23年7月	オートモーティブ・スチール・パイプ・インドア・プライベート・リミテッド設立（インド共和 国チェンナイ市、SPTアンドSCインベストメント株式会社から出資、出資比率33.7%）

平成23年 9月 会社創立100周年
平成24年 1月 パナソニック電工SPT株式会社の社名をパナソニックエコソリューションズSPT株式会社に、
パナソニック電工スチールタイ株式会社の社名をパナソニックESスチールタイ株式会社に変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、住友鋼管株式会社（当社）及び子会社4社並びに関連会社5社（そのうち重要な3社につきましては持分法を適用しております。）より構成されており、その主たる事業は、自動車・建機用鋼管、建材用鋼管の製造を行い、主として大手商社及び指定問屋を通じて国内向けの販売及び輸出を行うことであります。

関連会社につきましては、鋼製電線管、機械構造用鋼管、引抜鋼管の製造及び販売を主たる事業としております。また、当社の親会社として住友金属工業株式会社があり、鋼板、鋼管、建材等の製造・販売を行っております。連結子会社及び持分法適用関連会社の事業の内容等については下記のとおりであります。

会社名	事業内容及び企業集団における位置づけ
スミテック鋼管株式会社（鋼管事業(日本)） シーモア・チュービング・インク （鋼管事業(米国)）	主として引抜鋼管の製造並びに販売 米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売
広州友日汽车配件有限公司(鋼管事業(中国)) SPTアンドSCインベストメント株式会社 （鋼管事業(日本)）	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売 PT.インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ社他への出資及び管理等
パナソニックエコソリューションズSPT株式会社 （旧社名 パナソニック電工SPT株式会社）	鋼製電線管、鋼製電線管付属品及び引込小柱等の製造並びに販売
パナソニックESスチールタイ株式会社 （旧社名 パナソニック電工スチールタイ株式会社）	タイにおける電線管、引込小柱用原管等の製造並びに販売
PT.インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ	インドネシアにおける機械構造用鋼管及び引抜鋼管の製造並びに販売
オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド	インドにおける機械構造用鋼管及び引抜鋼管の製造並びに販売

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日新管材株式会社は、前連結会計年度末に解散を決議し、平成23年6月23日に清算致しました。
- (注) オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド（当社出資比率 33.7%）は平成23年7月4日に設立されました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容			
					役員の兼務関係		営業上の取引関係	設備の賃貸借関係
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
親会社 住友金属工業株式会社 (注)2	大阪市中央区	百万円 262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 57	1	-	当社鋼管の材料仕入先及び当社鋼管の販売先	生産設備等の賃借
連結子会社 スミテック鋼管株式会社	徳島県板野郡松茂町	百万円 30	鋼管事業	所有 88	1	1	当社鋼管の引抜加工先	-
シーモア・チュービング・インク (注)1、5	米国インディアナ州	百万US\$ 10	鋼管事業	80	2	1	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売	-
広州友日汽车配件有限公司 (注)1	中国広東省広州市	百万元 53	鋼管事業	51	2	1	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売	-
SPTアンドSCインベストメント株式会社 (注)1	茨城県鹿嶋市	百万円 720	鋼管事業	75	3	1	PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ及びオートモーティブ・スチール・パイプ・インドシア・プライベート・リミテッドへの出資及び管理	-
持分法適用関連会社 パナソニックエコソリューションズSPT株式会社	東京都港区	百万円 450	鋼管事業	所有 35	2	-	鋼製電線管の製造及び販売	土地及び建物の賃貸
パナソニックESスチールタイ株式会社	タイ サンプラカン	百万バーツ 170	鋼管事業	(注)3	-	-	鋼製電線管の製造及び販売	-
PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ	インドネシア西ジャワ州	百万US\$ 11	鋼管事業	(注)4	1	-	インドネシアにおける引抜鋼管及び構造用鋼管の製造並びに販売	-

- (注) 1 シーモア・チュービング・インク、広州友日汽车配件有限公司及びSPTアンドSCインベストメント株式会社は、特定子会社に該当いたします。
- 2 住友金属工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 パナソニックESスチールタイ株式会社は、パナソニックエコソリューションズSPT株式会社の子会社であり、その議決権所有割合は、93%であります。
- 4 P.T. インドネシア・ニッポン・スチール・パイプはSPTアンドSCインベストメント株式会社の関連会社であり、その議決権所有割合は、27%であります。
- 5 シーモア・チュービング・インクは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

（単位：百万円）

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,092
	(2) 経常利益	567
	(3) 当期純利益	507
	(4) 純資産額	2,995
	(5) 総資産額	3,784

なお、上記(1)～(5)の金額は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの事業年度に係るものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼管事業(日本)	528	(71)
鋼管事業(米国)	407	(51)
鋼管事業(中国)	93	(36)
不動産賃貸事業	1	(-)
全社(共通)	40	(7)
合計	1,069	(165)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名増加しておりますのは、主にシーモア・チュービング・インクが増産対応のため、採用を増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
486 (67)	39才6ヶ月	13年2ヶ月	6,086,132

セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼管事業(日本)	445	(60)
不動産賃貸事業	1	(-)
全社(共通)	40	(7)
合計	486	(67)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込であり、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合員数は平成24年3月31日現在528人で、提出会社の労働組合は上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、連結子会社のうち、労働組合を結成している会社の労働組合は上部団体のJ A Mに加盟しております。なお、その活動方針は穏健であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

・国内の状況

当期のわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災という。）や昨年秋のタイの洪水の影響、更に、超円高が続いたことにより、深刻な状況下におかれましては、

こうした中、当社グループの国内販売につきましては、リーマン・ショック以降は回復基調にありましたが、震災やタイの洪水の影響により、主要な需要分野である自動車・建設機械分野では、前期比約1割程度の減少を余儀なくされました。一方、土木・建築分野では、なお需要低迷が続いておりますが、一部震災復興による需要増もあり、前期比微増となりました。

また、主要な原材料である熟延コイルの価格につきましては、上期は鉄鋼原材料価格の高騰に伴い、大幅に上昇いたしました。下期は一転して、鉄鋼原材料価格の下落とタイの洪水や超円高等の影響による需要環境の悪化に伴い、大幅に下落いたしました。

こうした中、当社グループでは、顧客のご理解を得て、販売価格の改善・維持に努める一方、新商品の開発やコスト合理化、品質向上等、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

・海外の状況

当社連結子会社のシーモア・チュービング・インク（以下、STIという。）がある米国に関しましては、震災の影響により、前半は日本からの自動車部品の供給が停滞したことから、STIの主要な顧客である日系自動車メーカーの生産が大幅に減少いたしました。後半は自動車部品供給の回復と販売環境の好転も相俟って、STIの販売は、前年比微減となりました。

また、当社連結子会社の広州友日汽车配件有限公司（以下、GYAという。）がある中国に関しましては、GYAの主要な需要分野である自動車産業は依然成長し続けているものの、米国同様、震災の影響により、日本からの自動車部品の供給が停滞したことから、GYAの主要な顧客である日系自動車メーカーの生産が大幅に減少し、GYAの販売は、前年比減少いたしました。

なお、米国・中国ともに、自動車部品サプライチェーンの復旧や市場の回復もあり、昨年秋以降、前年同期を上回る生産水準となっております。

・連結業績の状況

これらの結果、当社グループの連結業績は、上期の販売価格の値上げにより、わずかに増収となったものの、震災や超円高に伴う国内外における販売数量の減少と市況の低迷により、連結売上高は56,715百万円（前年比720百万円、1.3%増）、連結営業利益は2,757百万円（同1,688百万円、38.0%減）、連結経常利益は3,135百万円（同1,796百万円、36.4%減）、連結当期純利益は1,971百万円（同716百万円、26.6%減）となりました。

・セグメント業績の状況

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼管事業（日本）

売上高は44,995百万円（前年同期比586百万円、1.3%増）、営業利益は1,631百万円（前年同期比1,208百万円、42.6%減）となりました。

鋼管事業（米国）

売上高は8,092百万円（前年同期比12百万円、0.2%増）、営業利益は562百万円（前年同期比369百万円、39.7%減）となりました。

鋼管事業（中国）

売上高は3,407百万円（前年同期比137百万円、4.2%増）、営業利益は426百万円（前年同期比101百万円、19.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は219百万円（前年同期比16百万円、6.9%減）、営業利益は106百万円（前年同期比6百万円、5.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少799百万円と投資活動によるキャッシュ・フローの減少1,587百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少292百万円があり、前連結会計年度末に比べ2,695百万円減少し、13,684百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は799百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,795百万円、減価償却費の計上1,020百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少1,143百万円、たな卸資産の増加643百万円及び法人税等の支払2,338百万円により資金が減少したことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,587百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,385百万円及び投資有価証券の取得による支出457百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は292百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	44,813	100.4
	米国	8,092	100.2
	中国	3,407	104.2
	合計	56,313	100.6

- (注) 1. 金額は販売価格によるものです。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	1,706	93.0
	米国	-	-
	中国	-	-
	合計	1,706	93.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
鋼管事業	日本	46,186	103.5	4,408	105.6
	米国	8,091	99.1	547	99.8
	中国	3,407	104.2	914	103.4
	合計	57,685	102.9	5,869	104.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管事業	日本	44,995	101.3
	米国	8,092	100.2
	中国	3,407	104.2
	計	56,495	101.3
不動産賃貸事業	日本	219	93.1
合計		56,715	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	21,319	38.1	20,295	35.8
住金物産株式会社	8,243	14.7	8,671	15.3

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

・激変する経営環境へのタイムリーな対応

昨年3月11日に発生した震災の影響による自動車部品の世界的なサプライチェーンの寸断により、当社グループの主要な顧客である日系自動車メーカーは、国内外において大幅な減産を強いられました。当社グループでは当初、自動車部品のサプライチェーンの復旧に伴い、昨年度下期には自動車生産は大幅に増加すると見込んでおりましたが、特に国内においては、タイの洪水の影響により、昨年秋以降、再び減少に転じました。

このような予測しがたい需要変動の中、当社グループでは、滞りなく顧客に製品をお届けするべく、状況に応じた柔軟な生産対応を行ってまいりました。

また、主要な原材料である熱延コイルの価格につきましては、昨年度上期は大幅に上昇いたしました。下期以降は一転して下落傾向が続いており、こうしたことから本年度も不透明な動きになると思われれます。

当社グループといたしましては、未曾有の自然災害や熱延コイル価格の乱高下、超円高の継続等、不透明な経営環境の下、柔軟な生産対応と製品販売価格・熱延コイル購入価格のスプレッド（値差）の維持・改善を基本に、経営環境の変化に即応してまいります。

また、当社グループでは、震災以降、地震・津波対策や節電対策に取り組んでまいりましたが、これらに加え、安全面・品質面・コンプライアンス等、種々のリスク管理の強化に一層努めるとともに、環境対策にも積極的取り組んでまいります。

・顧客ニーズを先取りした高品質、高付加価値製品の拡販

国内におきましては、当社グループの販売量の約6割を占める自動車・建設機械分野については、日系自動車メーカーの海外展開の加速や超円高の継続等に伴い、中長期的に国内の自動車生産が大幅に増加する可能性は低いと考えられます。

また、当社グループの販売量の約4割を占める土木・建築分野についても、震災復興需要が期待されるものの、構造的な公共投資の減少や建築内需の低迷等に伴い、長期的には需要が逡減すると予想されます。

一方、CO₂排出削減等、地球環境保護の関心の高まりやエネルギー価格の高止まりを背景に、今後はハイブリッド車・電気自動車化、自動車の軽量化が一層進展すると思われれます。そのために、鋼管の薄肉化や特殊鋼等の鋼材から当社が得意とする高強度・高品質な鋼管への転換が急速に進むものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような顧客ニーズを大きなビジネスチャンスと捉え、高強度な鋼管の様々な形状への加工を可能とした世界初の3次元熱間曲げ焼き入れ（3DQ）量産加工技術や新製品の開発に積極的に取り組んでおりますが、本年度上期には、3DQ製品の初出荷を予定しております。

また、大径薄肉鋼管、高強度薄肉異形管、ステンレス材やハイカーボン（高硬度）材等の高強度・高加工性の鋼管の製造・販売体制を強化してまいります。

その他、当社グループでは、一層の品質向上を図るため、本年から、国内3事業所（鹿島事業所、関西事業所大阪及び関西事業所和歌山）において顧客への品質巡回活動を展開し、顧客のニーズをタイムリーに製造・技術・営業に繋げる体制を強化いたしました。

加えて、米国における当社連結子会社のSTIと中国における当社連結子会社のGYAにおいて、国内と同レベルの品質検査設備を導入し、グローバルな品質保証体制を確立いたしました。

今後とも、高度化する顧客の品質ニーズに対応するため、品質管理の強化に努めてまいります。

・海外事業の展開

海外におきましては、当社連結子会社のS T Iがある米国とG Y Aがある中国では、自動車産業が順調に回復しております。

こうした中、昨年、S T IとG Y Aにおいて進めてきた生産能力増強投資が完了いたしました。本年度は、これらの増強設備を積極的に活用し、拡販に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、中長期的に自動車需要の大幅な増加が見込まれる中国・東南アジアにおいて積極的に事業展開を図るべく、一昨年、当社親会社の住友金属工業株式会社（以下、住友金属という。）と新日本製鐵株式会社（以下、新日鐵という。）とのアライアンスの一環として、中国の無錫日鉄汽车配件有限公司及びインドネシアのP T . インドネシア・ニッポン・スチール・パイプへ資本参加いたしました。

更に、昨年7月、自動車産業が急速に発展しているインドにおいて、現代自動車株式会社グループのハイスコ・スチール・インドアおよび住友商事株式会社との合弁により、自動車用鋼管事業会社オートモーティブ・スチール・パイプ・インドア・プライベート・リミテッドを設立いたしました。同社は、本年4月に工場建設を着工し、本年末の商業生産開始を予定しております。

当社グループでは、こうした海外への積極的な投資と、住友金属出資のタイ・スチール・パイプ及びベトナム・スチール・プロダクツを加え、グローバルなメカニカル鋼管需要を捕捉する体制を確立いたしました。

今後とも、海外における鋼管需要に積極的に対応してまいります。

・生産体制の強化

当社グループは、日本に当社の3事業所と関係会社のスミテック鋼管株式会社、海外に、米国S T Iと中国G Y Aの合計6ヶ所の生産拠点を有しております。

各事業所・各関係会社は、それぞれ得意とする特色ある製品・技術を伸ばすとともに、生産体制の効率化に努めてまいりました。

海外では、平成21年9月に、S T Iのダンラップ工場（テネシー州）休止とシーモア工場（インディアナ州）への生産集約を実施する一方、国内では、平成20年4月に、引抜鋼管の生産を関西事業所大阪から鹿島事業所へ集約、平成22年9月には、関西事業所大阪の第1造管ライン休止と他ラインへの生産集約、また、東日本の顧客への対応として、関西事業所から鹿島事業所へ段階的に生産をシフトしてまいりました。

今後とも、それぞれの生産拠点の特色を活かし、各事業所・各関係会社間の連携を一層強化して、より効率的な生産体制を構築してまいります。

・内部統制システムの構築

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス充実の一環として内部統制システムの構築につきましても、順次必要な対策をとってまいりました。その中で、監査役監査体制に関しましては監査役補佐職位を設置し、また、財務報告に係る内部統制に関しましては、社長直轄の内部監査部を設置し、監査体制の充実を図っておりますが、引き続き万全の対応を期してまいります。

・親会社の経営統合関係

当社親会社の住友金属は、本年10月1日をもって、新日鐵と経営統合する予定であります。なお、本件に関する当社グループへの影響につきましては、現時点では不明であります。

・「新たな100年」への持続的発展

当社は、昨年9月に会社創立100周年を迎えました。明治44年、「日本パイプ製造株式会社」の名称で、国内における電線管の草分けとして産声をあげ、以来1世紀にわたり、溶接鋼管のトップメーカーとして事業を続けてまいりました。

この長きにわたる歴史の中で培われてきた物づくりの精神や伝統と経験を踏まえ、この厳しい経営環境に適切に対応し、企業価値の最大化に努めてまいります。

これにより、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される会社を目指し、「新たな100年」へ日々発展を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要の変動

当社グループの国内の販売は、約6割が自動車・建設機械用鋼管、約4割が建材用鋼管でありますので、国内の当該需要業界の需要変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、当社連結売上高の20%は米国及び中国の事業が占めていますので、当該両国の需要動向が当社の連結業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社の主要な原材料である熱延コイルの価格は、次期については交渉中であります。熱延コイル価格の変動が、当社製品の販売価格の変動に対し、変動幅や時期がずれる場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) 製品の瑕疵

当社グループの需要分野、とりわけ自動車分野では、顧客からの品質要求は年々厳しくなっております。製造・販売した製品に品質問題など瑕疵があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故、自然災害および紛争

製造設備、情報システムなどの事故、地震等の自然災害及び紛争が発生した場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) 係争

製造物責任などに対する係争が起きた場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「総合高級溶接管メーカー」として、地球環境問題、また、主要用途である自動車の安全確保・軽量化といった社会的ニーズに立脚した研究開発に取り組んでおります。

住友金属グループとの連携による研究開発体制のもと、製造技術開発に加え、鋼管の加工技術にまで及び自動車部品開発を推進し、当社グループの将来を担う技術開発に努めております。

研究開発は、当社技術部と住友金属総合技術研究所が中心になって推進しており、当連結会計年度の鋼管事業(日本)の研究開発費は178百万円となっております。

その主な内容は、自動車の軽量化と安全性能向上を目的とした「3次元熱間曲げ焼き入れ(3DQ)」や「ハイドロフォーミング技術」などの鋼管利用技術の開発に142百万円、その他、従来部品からの高強度薄肉化や、丸棒からの中空化代替による車両軽量化を狙った商品、あるいは高機能ステンレス鋼管、さらにはこれらの素材に関する開発等を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末は42,095百万円(前連結会計年度末43,683百万円)と1,588百万円減少しました。

これは原材料及び貯蔵品が522百万円、受取手形及び売掛金が362百万円増加したものの、短期貸付金が1,813百万円、現金及び預金が896百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末は18,120百万円(前連結会計年度末17,407百万円)と712百万円増加しました。

有形固定資産は新規投資により518百万円増加しました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券の新規取得等により243百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末は11,970百万円(前連結会計年度末14,298百万円)と2,327百万円減少しました。

これは、支払手形及び買掛金が1,171百万円、未払法人税等が1,366百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末は3,669百万円(前連結会計年度末4,047百万円)と377百万円減少しました。

これは繰延税金負債が386百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末は44,575百万円(前連結会計年度末は42,745百万円)と1,829百万円増加しました。

これは配当金の支払により261百万円減少したものの、連結当期純利益の計上により1,971百万円増加したこと等によるものです。

(全体)

当連結会計年度末の連結総資産は60,215百万円となり、前期比875百万円の減少となりました。

(2) キャッシュフローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	69.5	68.7	66.9	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	32.0	37.2	46.6
債務償還年数(年)	-	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	445.4	2,905.3	684.7

(3) 経営成績の分析

これらの結果、当社グループの連結業績は、上期の販売価格の値上げにより、わずかに増収となったものの、震災や超円高に伴う国内外における販売数量の減少と市況の低迷により、連結売上高は56,715百万円(前年比720百万円、1.3%増)、連結営業利益は2,757百万円(同1,688百万円、38.0%減)、連結経常利益は3,135百万円(同1,796百万円、36.4%減)、連結当期純利益は1,971百万円(同716百万円、26.6%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化並びに競争の激化への対応を目的として1,522百万円の投資を実施いたしました。

鋼管事業(日本)の主な内容は、当社鹿島事業所の鋼管製造設備等への投資151百万円、当社関西事業所 大阪の鋼管製造設備等への投資135百万円、当社関西事業所 和歌山の鋼管製造設備等への投資209百万円であります。

鋼管事業(米国)の主な内容はS T Iにおける鋼管製造設備等への投資309百万円であります。

鋼管事業(中国)の主な内容はG Y Aにおける鋼管製造設備等への投資652百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
関西事業所 大阪 (兵庫県尼崎市)	鋼管事業(日本)	844	660	64 (54,172)	-	53	1,621	114
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)	鋼管事業(日本)	489	735	3,588 (95,685)	-	42	4,855	157
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	鋼管事業(日本)	1,487	496	691 (132,786)	3	35	2,713	131
N P 御成門ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	634	-	21 (933)	-	-	656	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料(百万円)
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)(賃借)	鋼管事業(日本)	中径溶接管製造設備他	238

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
スミテック鋼管株 (徳島県板野郡)	鋼管事業(日本)	179	176	1,018 (32,875)	4	9	1,388	83

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シーモア・チュービン グ・インク シーモア工場(米国イ ンディアナ州)	鋼管事業(米国)	770	547	27 (111,289)	-	52	1,398	407
広州友日汽车配件有限 公司 (中国広東省広州市)	鋼管事業(中国)	212	886	- (-)	-	54	1,153	93

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び土地利用権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,710,436	32,710,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,710,436	32,710,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月31日 (注)	-	32,710,436	-	4,801	5	3,885

(注) 連結子会社である日パイ興産株式会社の合併による増加

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	79	76	1	12,124	12,326	-
所有株式数 (単元)	-	46,699	4,592	190,056	35,967	1	49,635	326,950	15,436
所有株式数の 割合(%)	-	14.28	1.40	58.14	11.00	0.00	15.18	100	-

(注) 自己株式33,311株は、「個人その他」に333単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	18,681	57.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,163	9.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET.NY. NY 10013. USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	592	1.81
CGML-IPB CUSTOMER CO LLATERAL ACCOUNT (シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE. CANADA SQUARE. CANARY WHARF.LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	470	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	409	1.25
RBC DEXIA ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE. ESCH-SUR-ALZETTE.LUXEMBOURG. L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	370	1.13
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	358	1.10
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	314	0.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	278	0.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	260	0.80
計	-	24,898	76.12

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,661,700	326,617	-
単元未満株式	普通株式 15,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,710,436	-	-
総株主の議決権	-	326,617	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友鋼管株式会社	茨城県鹿嶋市大字光3番地5	33,300		33,300	0.10
計	-	33,300		33,300	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	91,270
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	30,900	-	-
保有自己株式数	33,311	-	33,311	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持を基本としつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と捉え、長期的な視点に立った事業収益の拡大と企業体質の強化を目指すことで、株主の皆様への安定的な配当の継続と、収益状況に応じた利益の還元を実現したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期につきましては、上記の基本方針並びに収益の状況を勘案し、普通配当金として一株当たり10円（中間配当4円、期末配当6円（うち2円は会社創立100周年の記念配当））といたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備・拡充、新技術・新製品の開発などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨、定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会	130	4
平成24年5月23日 取締役会	196	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	985	913	582	745	880
最低(円)	612	451	438	434	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	512	528	617	665	687	880
最低(円)	442	492	529	604	625	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		丸尾 充	昭和23年11月15日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社常務執行役員 名古屋支 社長兼エンジニアリングカン パニー中部国際空港プロジェ クトチーム長 " 18年4月 同社専務執行役員 " 20年4月 当社顧問 " 20年6月 当社代表取締役社長就任 " 24年6月 当社代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	10
代表取締役 社長		中西 廉平	昭和28年1月12日生	昭和53年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管製造部長 " 15年4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管製造部長兼生産管理部 長 " 16年4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所長兼生産管理部長 " 17年1月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所長兼特殊管製造部長 " 17年4月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所長 " 19年4月 同社常務執行役員 鋼管カン パニー特殊管事業所長 " 23年4月 同社専務執行役員 鋼管カン パニー特殊管事業所長 " 24年4月 当社顧問 " 24年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) (主要な兼職) 広州友日汽车配件有限公司董 事長 SPTアンドSCインベスト メント株式会社代表取締役社 長	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術部門統括	西村 弘	昭和26年10月6日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入社 平成14年4月 当社技術部長兼東京事業所長 " 14年6月 当社取締役就任 " 14年11月 当社東京事業所長兼鹿島事業 所長 " 16年6月 当社鹿島事業所長 " 18年6月 当社専務取締役就任 技術部 門統括 " 19年6月 当社製造技術部門統括 " 19年10月 当社製造部門統括、全社共通 部門技術部統括 " 20年10月 当社技術部門統括(現任) " 22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	営業部門統括、 東京鋼管部長	鳥巢 達郎	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入社 平成13年4月 当社大阪鋼管部長兼大阪鋼管 部大阪メカニカル鋼管グルー プ長 " 16年6月 当社東京鋼管部長 " 18年5月 当社東京鋼管部長兼東京鋼管 部東京建材管グループ長 " 19年1月 当社名古屋支社長 " 21年6月 当社支配人兼大阪鋼管部長 " 21年6月 当社取締役就任 営業部門統 括、大阪鋼管部長 " 24年1月 当社営業部門統括(現任) " 24年6月 当社東京鋼管部長(現任) " 24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	全社共通部門 統括、インド事 業プロジェクト チーム長	長谷川 重幸	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 同社関連事業部海外事業グ ループ長 " 17年7月 同社和歌山製鉄所企画業務部 長 " 18年4月 同社鋼管カンパニー企画業務 部長 " 18年6月 当社社外監査役 " 20年7月 当社支配人 " 21年6月 当社取締役就任 企画・関係 会社管理・経理・システム担 当 " 23年4月 当社全社共通部門経理部担当 " 23年5月 当社全社共通部門経理部担 当、インド事業プロジェクト チーム長(現任) " 23年6月 当社全社共通部門統括(現 任) " 24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門、全社 安全・環境管 理業務統括 関西事業所長	草地 洋三	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年9月 同社和歌山製鉄所第二製管部 中径溶接管工場長 " 11年4月 タイ・スチール・パイプ 常 務取締役 " 16年4月 当社関西事業所品質保証部 部長 " 17年7月 当社技術部部长 " 18年10月 当社技術部部长 " 22年2月 当社支配人兼3DQ開発プロ ジェクトチーム長 " 23年6月 当社取締役就任 関西事業所 長(現任)	(注)3	5
取締役	技術部門担当、 3DQ開発プロ ジェクト チーム長	大石 公志	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板部専任部長 " 15年1月 同社鋼板・建材カンパニー和 歌山製造所和歌山生産部長 " 17年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板商品技術部長 " 21年4月 同社自動車技術部長 " 23年6月 当社取締役就任 技術部門担 当、3DQ開発プロジェクト チーム長(現任)	(注)3	5
取締役	鹿島事業所長	松井 隆	昭和31年1月26日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼管カンパニー鋼管技術 部 " 15年5月 ウェスタン・チューブ・アン ド・コンジット副社長 " 18年8月 住友金属工業株式会社鋼管カ ンパニー勤務 " 19年4月 宝鷄住金石油鋼管有限公司総 経理 " 23年6月 当社取締役就任 鹿島事業所 長(現任)	(注)3	5
取締役	全社共通部門 総務部担当	田村 善章	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社人事労政部人事・労働企 画室長 " 16年6月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部次長 " 17年7月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部長 " 21年7月 同社鋼管カンパニー総務部長 " 23年6月 当社取締役就任 全社共通部 門総務部担当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川端 廣己	昭和30年8月12日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社入社 平成17年4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管カスタマー技術部長 " 18年4月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所鋼管カスタマー技術部長 " 18年11月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所カスタマー技術部長 " 19年8月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所カスタマー技術部長兼ブラ ジル製鉄所建設センタ業務 設計部長 " 20年4月 同社鋼管カンパニーブラジル 製鉄所建設センタ業務設計部 長 " 22年4月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所副所長、品質企画部長並 びにブラジル製鉄所建設セン タ業務設計部長 " 23年4月 同社常務執行役員 ブラジル 製鉄所建設センタ業務設計部 長 " 24年4月 同社常務執行役員(現任) " 24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中村 哲夫	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年3月 同社鋼管カンパニー業務部材 料室長 " 12年6月 当社購買部次長 " 14年6月 当社購買部長 " 21年4月 広州友日汽车配件有限公司出 向 " 21年6月 同社総経理 " 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
非常勤監査役		尾崎 達夫	昭和35年8月2日生	昭和63年3月 司法修習終了 昭和63年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 藤林法律事務所所属(現任) 平成9年5月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
非常勤監査役		高橋 郁夫	昭和36年10月25日生	昭和60年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー企 画部経理室長 " 18年2月 同社経営企画部事業第一グ ループ長 " 19年4月 同社鋼管カンパニー企画業務 部次長 " 20年7月 同社鋼管カンパニー企画業務 部長 " 22年10月 同社鋼管カンパニー企画部長 (現任) " 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						56

- (注) 1 取締役川端廣己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役尾崎達夫及び高橋郁夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることにあります。この基本的使命を踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。

当社は、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行いうる経営システムを構築することによって、経営的的確性、効率性及び透明性を高めることに努めております。

(2)施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、当面会社法上の「委員会設置会社」には移行しないこととしています。取締役会、監査役体制の運営を通じてコンパクトでスピーディーかつ確実な企業統治を進めてまいります。

取締役会

当社の経営に係る重要事項は、常勤役員を中心として構成する「幹部会」で審議を行ったうえで、「取締役会」において機関としての意思決定を行っております。取締役は平成24年6月27日開催の定時株主総会日現在10名で、うち1名が社外取締役です。社外取締役は親会社の住友金属工業株式会社の常務執行役員であります。

内部監査及び監査役監査

当社は経営及び業務遂行については、監査役及び内部監査部門（内部監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査しております。

当社の監査役は、経営の重要事項に係る会議には原則として全て出席するとともに、定期的に各事業所・各部門を巡回し、内部統制機能や法令遵守の状況等の監視を実施しております。

当社の監査役は平成24年6月27日開催の定時株主総会日現在3名で、うち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は親会社の住友金属工業株式会社の従業員であり、1名は弁護士であります。

内部監査部（2名）は、当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査を実施しております。内部監査部は、内部監査計画の策定及び内部監査の実施にあたって、監査役の意見を聴取するとともに、実施状況及び監査結果について、定期的に監査役に報告しております。

また、監査役及び内部監査部は、会計監査人による期中・期末会計監査に関わる監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役である川端廣巳氏は、親会社である住友金属の常務執行役員であり、川端氏を通じて当社と住友金属グループの戦略の共有化のための情報交換を行っております。

また、川端氏は、住友金属において長年にわたり、鋼管の製造・技術部門に従事し、極めて高い専門性と知見を有しております。こうした専門性と知見を生かして、あくまで独立した立場で、当社の経営を監督しております。従って、社外取締役として適材であると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。尾崎達夫氏は企業法務に精通している弁護士として豊富な実績と見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。また、尾崎氏は、当社及び当社の主要な取引先の何れとも利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反のおそれがないと判断されるため、独立役員として適任であると考えております。

高橋郁夫氏は親会社である住友金属の従業員であります。高橋氏は住友金属において長年にわたり、鉄鋼全般及び鋼管の経営企画部門に従事してきております。こうした経験を生かして、あくまで独立した立場で、当社の経営を監視しております。従って、社外監査役として適材であると考えております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同有限責任監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置を取っております。当期において業務を執行した公認会計士は、三澤幸之助氏及び中島達弥氏の2名で、監査業務に関し、公認会計士5名、会計士補等6名及びその他4名の補助者がおります。

C R I委員会

当社では、コンプライアンス・リスク管理・情報管理の質の向上を図るため、「C R I委員会」（委員長：社長）を設置しております。また、「コンプライアンス推進担当者」を設けて、当社及びグループ各社の取締役・使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた時は、コンプライアンス推進担当者に直接報告しなければならないこととしております。

(3)役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	204	188	16	12
監査役(社外監査役を除く)	20	19	1	1
社外役員	7	7	-	3
合計	232	215	17	16

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を総合的に勘案し、役員の報酬等の額を決定しております。

(4)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 229百万円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(5)取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP (Indianapolis) に対して、監査報酬として164千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽车配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd., (Guangzhou) に対して監査報酬として265千人民元を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP (Indianapolis) に対して、監査報酬として171千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽车配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd., (Guangzhou) に対して監査報酬として270千人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、又、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681	784
受取手形及び売掛金	15,068	15,431
商品及び製品	2,724	2,708
仕掛品	1,757	1,851
原材料及び貯蔵品	6,514	7,037
繰延税金資産	331	190
短期貸付金	14,965	13,152
未収還付法人税等	49	394
その他	599	556
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	43,683	42,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,777	8,735
減価償却累計額	4,480	4,514
建物及び構築物(純額)	4,297	4,220
機械装置及び運搬具	19,430	19,554
減価償却累計額	16,747	16,051
機械装置及び運搬具(純額)	2,682	3,503
工具、器具及び備品	1,381	1,338
減価償却累計額	1,256	1,204
工具、器具及び備品(純額)	124	133
土地	5,792	5,791
リース資産	28	24
減価償却累計額	7	9
リース資産(純額)	20	14
建設仮勘定	321	92
有形固定資産合計	13,237	13,755
無形固定資産		
投資その他の資産	214	164
投資有価証券	3 2,754	3 3,174
投資不動産(純額)	1 732	1 695
繰延税金資産	254	74
その他	213	255
投資その他の資産合計	3,955	4,199
固定資産合計	17,407	18,120
資産合計	61,091	60,215

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,585	9,414
短期借入金	71	65
未払金	749	760
未払法人税等	1,429	63
賞与引当金	433	397
その他	1,028	1,268
流動負債合計	14,298	11,970
固定負債		
繰延税金負債	3,335	2,949
退職給付引当金	56	97
役員退職慰労引当金	90	87
資産除去債務	164	167
環境対策引当金	117	116
その他	283	251
固定負債合計	4,047	3,669
負債合計	18,345	15,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	33,480	35,191
自己株式	15	15
株主資本合計	42,152	43,863
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,259	1,405
その他の包括利益累計額合計	1,259	1,405
少数株主持分	1,852	2,117
純資産合計	42,745	44,575
負債純資産合計	61,091	60,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	55,994	56,715
売上原価	1 46,590	1 48,852
売上総利益	9,404	7,862
販売費及び一般管理費	2, 3 4,958	2, 3 5,105
営業利益	4,445	2,757
営業外収益		
受取利息	63	62
技術指導料	79	70
受取賃貸料	105	103
持分法による投資利益	245	178
その他	137	68
営業外収益合計	630	482
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸収入原価	59	74
固定資産除却損	14	8
その他	68	19
営業外費用合計	143	104
経常利益	4,932	3,135
特別利益		
固定資産売却益	-	181
特別利益合計	-	181
特別損失		
災害による損失	4 56	4 31
設備集約に伴う損失	5 27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105	-
訴訟和解金	-	6 490
特別損失合計	189	521
税金等調整前当期純利益	4,742	2,795
法人税、住民税及び事業税	1,855	602
法人税等調整額	182	76
法人税等合計	1,672	525
少数株主損益調整前当期純利益	3,070	2,270
少数株主利益	382	298
当期純利益	2,688	1,971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,070	2,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	390	106
持分法適用会社に対する持分相当額	18	71
その他の包括利益合計	409	177
包括利益	2,661	2,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,279	1,825
少数株主に係る包括利益	382	266

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
当期首残高	31,086	33,480
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,688	1,971
当期変動額合計	2,394	1,710
当期末残高	33,480	35,191
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	39,758	42,152
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,688	1,971
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,394	1,710
当期末残高	42,152	43,863
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	850	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	146
当期変動額合計	409	146
当期末残高	1,259	1,405

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,589	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	265
当期変動額合計	262	265
当期末残高	1,852	2,117
純資産合計		
当期首残高	40,497	42,745
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,688	1,971
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	119
当期変動額合計	2,248	1,829
当期末残高	42,745	44,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,742	2,795
減価償却費	1,014	1,020
訴訟和解金	-	490
災害損失	56	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	41
前払年金費用の増減額（ は増加）	43	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	35
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	63	62
支払利息	2	3
持分法による投資損益（ は益）	245	178
有形固定資産除却損	14	8
有形固定資産売却損益（ は益）	-	181
売上債権の増減額（ は増加）	654	394
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,235	643
その他の流動資産の増減額（ は増加）	80	42
仕入債務の増減額（ は減少）	782	1,143
その他の流動負債の増減額（ は減少）	189	187
その他の固定負債の増減額（ は減少）	193	5
その他	78	76
小計	4,978	1,856
利息及び配当金の受取額	181	207
利息の支払額	2	3
訴訟和解金の支払額	-	490
災害損失の支払額	-	31
法人税等の支払額	576	2,338
法人税等の還付額	913	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,493	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	952	1,385
無形固定資産の取得による支出	58	8
有形固定資産の売却による収入	15	222
投資有価証券の取得による支出	1,106	457
定期預金の払戻による収入	6	245
出資金の払込による支出	121	-
その他	22	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,587

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40	6
長期借入金の返済による支出	169	-
配当金の支払額	294	261
少数株主への配当金の支払額	131	151
リース債務の返済による支出	0	1
少数株主からの払込みによる収入	234	128
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,846	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	13,533	16,380
現金及び現金同等物の期末残高	16,380	13,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社はスミテック鋼管株式会社、シーモア・チュービング・インク、広州友日汽车配件有限公司及びSPTアンドSCインベストメント株式会社の4社であります。
2. 持分法適用に関する事項
パナソニックエコソリューションズSPT株式会社、パナソニックESスチールタイ株式会社及びPT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの3社に持分法を適用しております。
(パナソニック電工SPT株式会社とパナソニック電工スチールタイ株式会社は、平成24年1月1日に社名を、それぞれパナソニックエコソリューションズSPT株式会社とパナソニックESスチールタイ株式会社に変更いたしました。)
なお、持分法を適用していない関連会社(オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッドと株式会社エヌピー・エック)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業の年度等に関する事項
連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。
なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (b) 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産
当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。
在外連結子会社は、先入先出法又は移動平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 14年～47年
機械装置及び運搬具 11年～14年
在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～31年
機械装置及び運搬具 10年
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(八) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(二) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

在外連結子会社のうちシーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物	1,732	1,732
建物減価償却累計額	1,048	1,085

2 保証債務

次の出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
無錫日鉄汽車配件有限公司	10百万円	20百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,525百万円	2,945百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	0百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造及び発送費	1,856百万円	1,852百万円
給料及び賃金	755	772
賞与	130	161
賞与引当金繰入額	73	72
退職給付費用	50	73
役員退職慰労引当金繰入額	20	21

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	171百万円	178百万円

4 災害による損失の内訳

東日本大震災に伴う損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備補修費	0百万円	11百万円
操業停止による損失	49	-
その他	6	20
計	56	計 31

5 設備集約に伴う損失

生産性向上を目的として造管設備の集約を図り、関西事業所大阪の低稼働の造管設備の一部（E1）を休止したことによる損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品除却損	12百万円	- 百万円
固定資産減損損失 (機械装置及び運搬具他)	15	-
計	27	-

6 訴訟和解金

東日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）から、当社が同社に売却した土地の土壌処理に要した費用等の損害賠償請求を受けておりましたが、平成24年2月に和解が成立したことから、同社に支払った和解金及び弁護士報酬であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
和解金	- 百万円	450百万円
弁護士報酬	-	40
計	-	490

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 為替換算調整勘定:	
当期発生額	106
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	71
その他の包括利益合計	177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式(注)	32,973	222	-	33,195
合計	32,973	222	-	33,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加222株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	163	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	33,195	166	50	33,311
合計	33,195	166	50	33,311

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	130	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	130	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金	1,681百万円	784百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	262	16
短期貸付金（注）	14,961	12,916
現金及び現金同等物	16,380	13,684

（注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49	46	2
工具、器具及び備品	62	41	20
無形固定資産	77	50	26
合計	188	138	50

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61	52	9
無形固定資産	77	65	11
合計	138	118	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30	18
1年超	20	2
合計	50	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43	30
減価償却費相当額	43	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な貸付・預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は主に関連会社株式取得のための資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,681	1,681	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,068	15,068	-
(3) 短期貸付金	14,965	14,965	-
(4) 未収還付法人税等	49	49	-
資産計	31,765	31,765	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,585	10,585	-
(6) 短期借入金	71	71	-
(7) 未払金	749	749	-
(8) 未払法人税等	1,429	1,429	-
負債計	12,836	12,836	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	784	784	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,431	15,431	-
(3) 短期貸付金	13,152	13,152	-
(4) 未収還付法人税等	394	394	-
資産計	29,763	29,763	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,414	9,414	-
(6) 短期借入金	65	65	-
(7) 未払金	760	760	-
(8) 未払法人税等	63	63	-
負債計	10,303	10,303	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金並びに (4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払金並びに (8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,754	3,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,681	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,068	-	-	-
短期貸付金	14,965	-	-	-
未収還付法人税等	49	-	-	-
合計	31,765	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	784	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,431	-	-	-
短期貸付金	13,152	-	-	-
未収還付法人税等	394	-	-	-
合計	29,763	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
在外連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。
広州友日汽车配件有限公司においては退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,783	2,871
(2) 年金資産(百万円)	2,410	2,512
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	373	359
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	359	345
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	13	13
(6) 前払年金費用(百万円)	43	83
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	56	97

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	209	252
(2) 利息費用(百万円)	49	52
(3) 期待運用収益(百万円)	63	68
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	73	74
(5) 割増退職金(百万円)	1	26
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	271	337

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	174百万円	150百万円
未払事業税	113	-
その他	42	53
計	331	203
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	13
計	-	13
繰延税金資産(流動)純額	331	190
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	66	59
固定資産減損損失	226	-
固定資産除却損	92	70
固定資産減価償却超過額	20	45
役員退職慰労引当金	36	32
関係会社株式	149	131
環境対策引当金	47	41
その他	11	44
計	650	425
評価性引当額	263	242
計	387	183
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	2,931	2,542
土地簿価修正額に係る税効果	400	351
留保利益に係る税効果	97	117
その他	39	48
計	3,469	3,058
繰延税金負債(固定)純額	3,081	2,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
海外子会社税率差	3.5	4.4
持分法投資利益	2.1	2.6
税率変更による影響額	-	13.7
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	18.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.40%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は383百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は383百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	673	732
期中増減額	59	37
期末残高	732	695
期末時価	3,570	3,292

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費の計上(37百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鋼管の製造・販売を行う「鋼管事業」と「不動産賃貸事業」を営み、「鋼管事業」については、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは、「鋼管事業」、「不動産賃貸事業」とし、「鋼管事業」については「日本」、「米国」、「中国」の3つを地域別の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は会社間の取引であり、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	44,408	8,079	3,270	55,758	235	55,994	-	55,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,408	8,079	3,270	55,758	235	55,994	-	55,994
セグメント利益	2,840	931	527	4,299	112	4,412	33	4,445
セグメント資産	38,650	3,638	2,874	45,163	692	45,856	15,235	61,091
その他の項目								
減価償却費	745	172	60	977	36	1,014	-	1,014
持分法適用会社への 投資額	2,525	-	-	2,525	-	2,525	-	2,525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	503	304	79	887	-	887	-	887

(注) 1. セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額15,235百万円には、当社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	44,995	8,092	3,407	56,495	219	56,715	-	56,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,995	8,092	3,407	56,495	219	56,715	-	56,715
セグメント利益	1,631	562	426	2,620	106	2,726	30	2,757
セグメント資産	39,175	3,784	3,034	45,994	656	46,650	13,564	60,215
その他の項目								
減価償却費	744	164	75	984	36	1,020	-	1,020
持分法適用会社への 投資額	2,945	-	-	2,945	-	2,945	-	2,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	560	309	652	1,522	-	1,522	-	1,522

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額13,564百万円には、当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、
長期投資資金（投資有価証券）等が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,367	1,870	13,237

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事（株）	21,319	鋼管事業(日本)
住金物産（株）	8,243	鋼管事業(日本)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
11,232	1,398	1,125	13,755

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事（株）	20,295	鋼管事業(日本)
住金物産（株）	8,671	鋼管事業(日本)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	3,303 9,623 2,280	売掛金 買掛金 未払費用	528 2,942 333

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高 仕入高 外注加工費他	4,373 9,979 2,287	売掛金 買掛金 未払費用	1,182 3,113 396

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住友フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付 利息の受取	12,403 49	短期貸付金 -	14,961

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住友フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付 利息の受取	9,015 54	短期貸付金 -	12,916

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成24年9月30日ではありますが、当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

住友金属工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,251円44銭	1,299円32銭
1株当たり当期純利益金額	82円27銭	60円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,688	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,688	1,971
普通株式の期中平均株式数(株)	32,677,369	32,677,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71	65	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	10	-	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	85	80	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	3	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,984	25,810	41,017	56,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	460	1,214	2,259	2,795
四半期(当期)純利益金額(百万円)	203	669	1,677	1,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.24	20.49	51.35	60.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.24	14.25	30.86	9.00

決算日後の状況

特記事項はありません。

東日本高速道路株式会社から提起を受けた損害賠償請求訴訟の和解による解決について

(ア)訴訟の概要

当社は、平成20年12月17日付で東京地方裁判所において、東日本高速道路株式会社(以下、原告という。)から、民法第570条の瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額:金1,417百万円及び附帯する遅延損害金、平成21年7月6日付の訴えの変更申立により金1,691百万円及び附帯する遅延損害金に変更)の提起を受けました。

本件は、原告(当時は日本道路公団)が高速道路建設用地として当社から取得した土地(旧東京事業所敷地)の一部を、同建設用地の代替地として第三者に提供したところ、油分含み土等が発見されたとして、当該土地全体について瑕疵担保責任に基づき土壌処理工事に要した費用を賠償するよう、訴訟を提起してきたものであり、東京地方裁判所において係争中でありました。

(イ)和解に至る経緯

訴訟係属中に裁判所から和解の提案があったことから、社内での是非について検討を重ねましたが、本件訴訟は既に3年以上が経過していたこと、今後も訴訟を継続した場合に要する時間・費用等を総合的に勘案した結果、裁判所の和解案を受け入れ、早期解決を図ることが最も合理的であるとの判断に至り、本年2月15日付で原告との和解が成立いたしました。

(ウ)和解の内容(和解条項の要旨)

- ・当社は、原告に対し、和解金として金450百万円を支払う。
(支払期日:平成24年2月29日)
- ・原告は、当社に対するその余の請求を放棄する。
- ・当事者双方は、和解条項に定める他、何ら債権債務を有しないことを相互に確認する。
- ・訴訟費用は、各自の負担とする。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43	39
売掛金	2 13,299	2 13,388
商品及び製品	2,155	2,177
仕掛品	978	1,025
原材料及び貯蔵品	6,099	6,564
前払費用	51	49
繰延税金資産	271	132
短期貸付金	2 15,112	2 13,047
未収還付法人税等	-	282
未収入金	2 547	2 584
流動資産合計	38,561	37,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,566	5,583
減価償却累計額	2,652	2,787
建物（純額）	2,913	2,796
構築物	832	896
減価償却累計額	588	635
構築物（純額）	243	261
機械及び装置	10,755	11,108
減価償却累計額	8,841	9,221
機械及び装置（純額）	1,914	1,887
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	32	33
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	903	928
減価償却累計額	809	835
工具、器具及び備品（純額）	93	92
土地	4,744	4,744
リース資産	9	16
減価償却累計額	3	6
リース資産（純額）	5	10
建設仮勘定	33	44
有形固定資産合計	9,955	9,843
無形固定資産		
ソフトウェア	58	38
その他	2	2
無形固定資産合計	61	41

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229	229
関係会社株式	3,852	4,233
出資金	121	121
関係会社出資金	359	359
従業員に対する長期貸付金	8	5
投資不動産（純額）	1 732	1 695
その他	76	121
投資その他の資産合計	5,380	5,766
固定資産合計	15,397	15,652
資産合計	53,959	52,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 8,868	2 7,716
短期借入金	2 400	2 777
リース債務	1	3
未払金	611	647
未払費用	2 752	2 1,000
未払法人税等	1,206	-
預り金	74	38
前受収益	6	5
賞与引当金	373	332
流動負債合計	12,294	10,521
固定負債		
リース債務	4	7
繰延税金負債	2,837	2,480
退職給付引当金	7	6
役員退職慰労引当金	73	66
資産除去債務	164	167
環境対策引当金	117	116
長期預り保証金	216	210
固定負債合計	3,419	3,055
負債合計	15,714	13,576

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金	3,885	3,885
資本剰余金合計	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金	10	10
配当準備積立金	230	230
圧縮記帳積立金	4,324	4,623
別途積立金	12,050	12,050
繰越利益剰余金	12,433	13,257
利益剰余金合計	29,572	30,695
自己株式	15	15
株主資本合計	38,244	39,367
純資産合計	38,244	39,367
負債純資産合計	53,959	52,944

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	39,858	40,536
商品売上高	1,891	1,766
不動産事業売上高	235	219
売上高合計	41,985	42,522
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,581	2,155
当期商品仕入高	² 1,828	² 1,702
当期製品製造原価	² 34,163	² 35,269
合計	37,573	39,127
他勘定振替高	¹ 9	¹ 9
製品期末たな卸高	³ 2,155	³ 2,177
商品及び製品売上原価	³ 35,408	³ 36,940
不動産事業売上原価	123	113
売上原価合計	35,531	37,053
売上総利益	6,453	5,468
販売費及び一般管理費		
販売手数料	553	463
荷造及び発送費	1,555	1,535
役員報酬	197	210
従業員給料及び手当	632	672
賞与引当金繰入額	68	64
退職給付費用	47	68
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
減価償却費	23	21
試験研究費	⁴ 182	⁴ 193
その他	699	785
販売費及び一般管理費合計	3,977	4,034
営業利益	2,476	1,434
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	² 575	² 383
技術指導料	112	101
受取賃貸料	105	103
その他	72	35
営業外収益合計	917	681

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
賃貸収入原価	59	74
固定資産除却損	14	1
その他	36	12
営業外費用合計	109	87
経常利益	3,284	2,028
特別損失		
災害による損失	5 56	5 31
設備集約に伴う損失	6 27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105	-
訴訟和解金	-	7 490
特別損失合計	189	521
税引前当期純利益	3,094	1,506
法人税、住民税及び事業税	1,208	338
法人税等調整額	151	216
法人税等合計	1,057	122
当期純利益	2,036	1,384

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			27,412	78.1	28,427	78.4
労務費			3,357	9.6	3,388	9.3
経費						
1 電力料		554		556		
2 外注加工費		1,481		1,556		
3 減価償却費		607		601		
4 その他		1,678	4,321	1,754	4,469	12.3
当期総製造費用			35,092	100.0	36,285	100.0
他勘定受入高	1		63		84	
期首仕掛品たな卸高			748		978	
合計			35,904		37,348	
他勘定振替高	2		763		1,053	
期末仕掛品たな卸高			978		1,025	
当期製品製造原価			34,163		35,269	

脚注

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(752百万円)等であります。</p>	<p>原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。</p> <p>なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。</p> <p>1 他勘定受入高は半製品購入高であります。</p> <p>2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(1,045百万円)等であります。</p>

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		23	18.9	23	20.4
諸経費		63	51.7	54	47.8
(うち支払手数料)		(43)	(35.6)	(38)	(34.1)
減価償却費		36	29.3	36	31.8
合計		123	100.0	113	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	524	524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
配当準備積立金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,561	4,324
当期変動額		
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立 金の増加	-	352
圧縮記帳積立金の取崩	236	53
当期変動額合計	236	298
当期末残高	4,324	4,623
別途積立金		
当期首残高	12,050	12,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,050	12,050

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,454	12,433
当期変動額		
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-	352
圧縮記帳積立金の取崩	236	53
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,036	1,384
当期変動額合計	1,979	824
当期末残高	12,433	13,257
利益剰余金合計		
当期首残高	27,830	29,572
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,036	1,384
当期変動額合計	1,742	1,122
当期末残高	29,572	30,695
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	36,502	38,244
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,036	1,384
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,742	1,122
当期末残高	38,244	39,367
純資産合計		
当期首残高	36,502	38,244
当期変動額		
剰余金の配当	294	261
当期純利益	2,036	1,384
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,742	1,122
当期末残高	38,244	39,367

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額（処分見込額控除後）の2分の1で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

機械及び装置 11～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物	1,732	1,732
建物減価償却累計額	1,048	1,085

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	844百万円	1,511百万円
短期貸付金	147	128
未収入金	398	446
流動負債		
買掛金	2,949	3,113
短期借入金	400	777
未払費用	341	402

3 保証債務

次の出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無錫日鉄汽車配件有限公司	10百万円	20百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
見本品出荷	6百万円	4百万円
社内使用他	2	5
計	9	9

2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕入高	9,779百万円	10,057百万円
受取配当金	575	383

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	0百万円	0百万円

4 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	171百万円	178百万円

5 災害による損失の内訳

東日本大震災に伴う損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備補修費	0百万円	11百万円
操業停止による損失	49	-
その他	6	20
計	56	31

6 設備集約に伴う損失

生産性向上を目的として造管設備の集約を図り、関西事業所大阪の低稼働の造管設備の一部（E1）を休止したことによる損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品除却損	12百万円	- 百万円
固定資産減損損失 (機械装置及び運搬具他)	15	-
計	27	-

7 訴訟和解金

東日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）から、当社が同社に売却した土地の土壌処理に要した費用等の損害賠償請求を受けておりましたが、平成24年2月に和解が成立したことから、同社に支払った和解金及び弁護士報酬であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
和解金	- 百万円	450百万円
弁護士報酬	-	40
計	-	490

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,973	222	-	33,195
合計	32,973	222	-	33,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加222株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	33,195	166	50	33,311
合計	33,195	166	50	33,311

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	49	46	2
工具、器具及び備品	61	40	20
ソフトウェア	77	50	26
合計	188	137	50

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61	52	9
ソフトウェア	77	65	11
合計	138	118	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30	18
1年超	20	2
合計	50	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43	30
減価償却費相当額	43	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,810百万円、関連会社株式423百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,428百万円、関連会社株式423百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	150百万円	125百万円
未払事業税	98	-
その他	22	19
計	271	145
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	13
計	-	13
繰延税金資産(流動)純額	271	132
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	66	59
固定資産除却損	92	70
環境対策引当金	47	41
関係会社株式	149	131
その他	40	38
計	396	340
評価性引当額	263	231
計	133	109
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	2,930	2,542
その他	39	48
計	2,970	2,590
繰延税金負債(固定)純額	2,837	2,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金益金不算入	7.2	10.0
外国税額控除	1.2	0.7
税率変更による影響額	-	22.5
その他	2.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	8.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.40%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は338百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は338百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,170円38銭	1,204円75銭
1株当たり当期純利益金額	62円32銭	42円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,036	1,384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,036	1,384
普通株式の期中平均株式数（株）	32,677,369	32,677,159

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,566	23	6	5,583	2,787	140	2,796
構築物	832	65	0	896	635	47	261
機械及び装置	10,755	注2 363	10	11,108	9,221	389	1,887
車両運搬具	38	-	-	38	33	1	5
工具、器具及び備品	903	33	8	928	835	34	92
土地	4,744	-	-	4,744	-	-	4,744
リース資産	9	7	-	16	6	2	10
建設仮勘定	33	注3 497	485	44	-	-	44
有形固定資産計	22,883	990	510	23,363	13,519	615	9,843
無形固定資産							
ソフトウェア	1,549	6	-	1,556	1,517	26	38
その他	3	-	-	3	0	0	2
無形固定資産計	1,552	6	-	1,559	1,517	26	41
長期前払費用	15	2	2	15	13	0	1
投資不動産							
建物	1,732	-	-	1,732	1,085	37	647
土地	48	-	-	48	-	-	48
投資不動産計	1,780	-	-	1,780	1,085	37	695

(注) 1 当期償却額の内訳は製造原価599百万円、不動産事業売上原価(N P 御成門ビル) 36百万円、販売費及び一般管理費21百万円及び営業外費用(賃貸収入原価) 20百万円であります。

2 主なものは、鹿島事業所 116百万円及び関西事業所 和歌山186百万円であります。

3 主なものは、鹿島事業所 151百万円及び関西事業所 和歌山209百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	373	332	373	-	332
退職給付引当金	7	239	239	-	6
役員退職慰労引当金	73	17	24	-	66
環境対策引当金	117	1	2	-	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		8
預金	当座預金	6
	普通預金	7
	定期預金	16
	別段預金	0
小計		31
合計		39

B 受取手形

該当事項はありません。

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,304
住金物産(株)	2,668
住友金属工業(株)	1,182
本田技研工業(株)	686
豊田通商(株)	553
その他	2,992
合計	13,388

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
13,299	44,417	44,328	13,388	76.8	109.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
製品	溶接鋼管・引抜鋼管他	17,886	2,158
積送品	溶接鋼管	243	19
合計			2,177

E 仕掛品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
仕掛品	溶接鋼管・引抜鋼管他	7,389	1,025

F 原材料及び貯蔵品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
原材料	帯鋼	28,822	3,124
貯蔵品	ロール等		3,439
合計			6,564

G 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住金フィナンシャルサービス㈱	12,916
その他	130
合計	13,047

固定資産

A 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	シーモア・チュービング・インク	2,027
	スミテック鋼管㈱	704
	SPTアンドSCインベストメント㈱	1,078
	計	3,810
関連会社株式	パナソニックエコソリューションズSPT㈱	423
	計	423
合計		4,233

流動負債

A 支払手形

該当事項はありません。

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	3,113
N Sステンレス(株)	1,317
住友商事(株)	722
K Sサミットスチール(株)	647
(株)メタルワン	540
その他	1,374
計	7,716

固定負債

繰延税金負債

内訳は「注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

東日本高速道路株式会社から提起を受けた損害賠償請求訴訟の和解による解決について

(ア) 訴訟の概要

当社は、平成20年12月17日付で東京地方裁判所において、東日本高速道路株式会社(以下、原告という。)から、民法第570条の瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額:金1,417百万円及び附帯する遅延損害金、平成21年7月6日付の訴えの変更申立により金1,691百万円及び附帯する遅延損害金に変更)の提起を受けました。

本件は、原告(当時は日本道路公団)が高速道路建設用地として当社から取得した土地(旧東京事業所敷地)の一部を、同建設用地の代替地として第三者に提供したところ、油分含み土等が発見されたとして、当該土地全体について瑕疵担保責任に基づき土壌処理工事に要した費用を賠償するよう、訴訟を提起してきたものであり、東京地方裁判所において係争中でありました。

(イ) 和解に至る経緯

訴訟係属中に裁判所から和解の提案があったことから、社内でその是非について検討を重ねましたが、本件訴訟は既に3年以上が経過していたこと、今後も訴訟を継続した場合に要する時間・費用等を総合的に勘案した結果、裁判所の和解案を受け入れ、早期解決を図ることが最も合理的であるとの判断に至り、本年2月15日付で原告との和解が成立いたしました。

(ウ) 和解の内容(和解条項の要旨)

- ・当社は、原告に対し、和解金として金450百万円を支払う。
(支払期日:平成24年2月29日)
- ・原告は、当社に対するその余の請求を放棄する。
- ・当事者双方は、和解条項に定める他、何ら債権債務を有しないことを相互に確認する。
- ・訴訟費用は、各自の負担とする。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sumitomokokan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上1,000株未満の株式を保有する株主に対し、1,000円相当の「クオ・カード」を贈呈。1,000株以上の株式を保有する株主に対し、2,000円相当の「クオ・カード」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第156期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第156期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友鋼管株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友鋼管株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。